

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年6月1日
(第79期)	至	平成17年5月31日

株式会社中北製作所

349149

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	2
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	17
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	40
(3) その他	42
第6 提出会社の株式事務の概要	43
第7 提出会社の参考情報	44
1. 提出会社の親会社等の情報	44
2. その他の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年8月31日
【事業年度】	第79期（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
売上高(千円)	14,519,427	18,405,763	18,494,350	15,837,825	17,517,826
経常利益(千円)	1,017,770	1,720,070	1,818,409	1,126,874	1,651,215
当期純利益(千円)	528,033	879,420	915,345	575,441	915,870
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数(千株)	20,864	19,164	19,164	19,164	19,164
純資産額(千円)	11,323,642	11,621,367	12,344,973	12,416,073	13,042,347
総資産額(千円)	17,432,325	18,706,597	18,988,028	19,210,663	20,101,483
1株当たり純資産額(円)	542.74	606.42	644.18	681.16	715.60
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	7.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	14.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	23.63	42.69	45.27	28.56	47.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.96	62.12	65.01	64.63	64.88
自己資本利益率(%)	4.66	7.67	7.64	4.65	7.20
株価収益率(倍)	8.63	6.09	5.57	18.21	21.01
配当性向(%)	27.66	19.61	20.93	49.02	52.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	119,774	133,634	1,352,599	1,228,046	359,701
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	689,943	602,885	349,698	464,615	1,388,576
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	264,065	533,493	173,181	511,050	256,405
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,650,001	2,585,759	3,415,478	4,597,089	2,592,405
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	296 [99]	288 [129]	267 [133]	248 [117]	256 [138]

(注) 1. 当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第76期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和5年5月 中北辨造、大阪市北区松ヶ枝町において自動調節弁の製造開始
昭和12年5月 大阪市北区今井町に移転、株式会社中北製作所設立
昭和14年6月 大阪市城東区蒲生町に移転
昭和35年6月 工場拡張のため大東市に工場建設（第1期工事）
昭和45年5月 大東新工場完成、生産組織を新工場に集約する
昭和46年12月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場する
昭和47年12月 業務一体化のため本社組織を大東市へ移転する
平成6年9月 ISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得する

3【事業の内容】

当社には、グループ企業はありません。当社の協力企業とともに、主として船舶用、発電プラント用などの自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置を製造及び販売しております。また、協力工場に対して工場用土地建物の賃貸事業を行っております。

第78期（平成15年6月1日～平成16年5月31日）、第79期（平成16年6月1日～平成17年5月31日）の販売金額により、その比率を示すと、次のとおりであります。

種別	主要製品	販売構成比（％）	
		第78期	第79期
自動調節弁	自力式調整弁 他力式調整弁 遠隔操作弁 シリンダー弁 安全弁 空気式自動制御機器 空気式弁操作アクチュエータ 原子力プラント用バルブ 過熱蒸気減圧減温装置 その他各種自動制御用特殊弁及び調節機器	39.1	41.4
バタフライ弁	手動バタフライ弁 遠隔操作バタフライ弁 超低温用（LNG用）バタフライ弁	30.5	29.4
遠隔操作装置	船用荷役及びバラスト遠隔操作装置 船用遠隔液面指示警報装置	29.5	28.5
不動産賃貸収入	工場用土地建物	0.9	0.7

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
256 [138]	42.4	18.5	6,163,324

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、平均臨時従業者数（人材会社からの派遣社員を含む）は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、株式会社中北製作所労働組合が組織されており、連合を構成するJAMIに属しております。平成17年5月31日現在の組合員数は、175名であります。

昭和33年2月組合結成以来、労使関係はきわめて円満に推移し、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(以下に掲げる金額には消費税等は含んでいません。)

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資により、生産活動は概ね堅調に推移いたしました。また、消費需要も回復の兆しを見せ、素材や原油価格の高騰等、不透明要因を含みつつも、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要も、堅調に推移いたしました。また、鋳物の調達価格の高騰等コスト上昇圧力も顕著となってまいりました。

このような経営環境にあって、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向け等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発にも努力してまいりました。

この結果、受注高では21,657百万円を獲得し、前年実績を20%上回る成果をあげることができました。品種別では、自動調節弁で8,803百万円、バタフライ弁で6,800百万円、遠隔操作装置で6,054百万円となり、なかでも、自動調節弁で25%、バタフライ弁で33%、それぞれ前年実績を上回りました。

売上高では、受注高の大幅な伸びをうけ、17,517百万円を計上し、前年実績を10%上回る成績を上げることができました。品種別では自動調節弁で7,253百万円、バタフライ弁で5,149百万円、遠隔操作装置で4,992百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、なかでも自動調節弁の売上が、ガスタービン向けの売上増もあり、前年実績を17%上回りました。

利益面では、生産高の増加に比べ、工場部門での人件費、経費の伸びが低かったことにより、経常利益で1,651百万円を計上いたしました。当期純利益では915百万円(前年同期比59%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1,571百万円(前年同期比48%増)と大きく増加いたしましたが、売上の増加並びに期末集中傾向により売上債権が、前年に比べ1,263百万円の大幅な増加(前年同期は612百万円の減少)となったことや投資有価証券の取得等により、前年同期比2,004百万円の減少となりました。この結果、当事業年度末には2,592百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は359百万円(前年同期は1,228百万円の収入)となりました。

これは上述のように、主に売上の増加並びに期末集中傾向により売上債権が、前年に比べ1,263百万円の大幅な増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,388百万円(前年同期は464百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は256百万円となり、前年同期比254百万円の支出減となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	第79期（16.6～17.5）	前年同期比（％）
自動調節弁（千円）	7,317,085	118.1
バタフライ弁（千円）	5,188,738	107.1
遠隔操作装置（千円）	5,039,415	107.6
計（千円）	17,545,238	111.6

（注）1．金額は販売価額で表示しております。

2．上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

第79期（16.6～17.5）（千円）	前年同期比（％）
5,350,607	105.2

(2) 受注の状況

当事業年度における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	第79期 （16.6～17.5） 受注高（千円）	前年同期比（％）	第79期末 （17.5.31現在） 受注残高（千円）	前年同期比（％）
自動調節弁	8,802,769	125.3	4,936,856	145.7
バタフライ弁	6,800,736	133.6	4,554,787	156.9
遠隔操作装置	6,054,382	102.6	5,198,760	125.7
計	21,657,887	120.2	14,690,403	140.9

（注） 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売（メーカーへの直納）が主であります、一部は商社を通しても販売しております。

品種別	第79期 (16.6～17.5) 販売高(千円)	前年同期比(%)	販売構成比(%)
自動調節弁	7,253,434	117.3	41.4
バタフライ弁	5,148,720	106.5	29.4
遠隔操作装置	4,992,172	106.7	28.5
不動産賃貸収入	123,500	88.0	0.7
計	17,517,826	110.6	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示してあります。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第78期(15.6～16.5)		第79期(16.6～17.5)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
韓国	1,183,013	58.3	1,488,511	55.3
香港(中国)	616,605	30.4	1,089,193	40.5
台湾	120,215	5.9	52,275	1.9
その他	108,975	5.4	62,372	2.3
計	2,028,810 (12.8%)	100.0	2,692,353 (15.4%)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率

第78期は、10%を超える相手先がありませんので、記載を省略いたします。

相手先	第78期(15.6～16.5)		第79期(16.6～17.5)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
三菱重工業(株)	-	-	2,019,535	11.5

3【対処すべき課題】

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということで、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

また、中期的には、船用分野では、今後建造量の増加が見込まれます、液化天然ガス用タンカー向けに、技術提携による超低温用バタフライ弁の開発および拡販に取り組み、陸上分野では、ガスタービン用大型高温バルブの生産ラインの整備に6億円程度の設備投資を行い、これの拡販に取り組む所存であります。長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成17年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

景気は回復過程にあるとおもわれますが、重化学工業関連分野での設備投資は、なお盛り上がりを見せない状況であります。また、船用分野では活発な海上荷動きを反映し、新造船建造の動きは引き続き活況を呈しておりますが、もし中国通貨人民元の切り上げが、中国の輸出取引に及ぼす影響が大きい場合は、新造船建造計画の動きにも多大な影響があると判断しております。

当社といたしましては、さらに造船会社との取引拡大を計るため、製品単体のみでなく関連する装置を含んだ一括受注を目指す提案型の営業活動を展開し、一括受注活動に対応するための自社製品のラインアップの拡充、新たなノウハウの習得、他社との業務提携を促進する所存であります。この計画に時間を要したり、所期の目的達成に至らなかった場合は、業績及び財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処し、かつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、設計部門を中心に基礎研究を行っておりますが、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、必要に応じて研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。

また、当社では既存の分野、製品の改良に対する支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載していません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。以下の諸点に関する当社の判断と見積もりは、財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成17年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

売上の計上について

当社の売上高は、原則として発注書等に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスの提供がなされた時点で計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。

投資の減損

投資有価証券等については、時価の下落率が50%以上の場合はすべて評価減の対象とし、30%以上50%未満の場合は2事業年度以上継続した時に個別に回復可能性を検討した上で、評価減の対象としております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益等の前提条件に基づき算出されております。当社の場合、割引率1.8%、期待運用収益率2.5%と見積もり、現在の運用状況と近似の数値を採用しております。

また、当社は適格退職年金制度を採用しておりますので、数年内にキャッシュバランス・プランや確定拠出年金等の新制度へ移行する必要がありますが、どの制度を採用するか慎重に検討を重ねているところであります。

偶発事象

係争事件等の偶発事象による費用負担額は、その発生の可能性が確実に金額が合理的に見積もり可能な時点で計上しております。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

資産の部では、売上増加に伴い売上債権が、前事業年度に比べ1,263百万円増加したこと等により、現金及び預金は、前事業年度に比べ1,904百万円（比率で30%）減少いたしました。また、資金の有効活用のため、投資有価証券に962百万円のキャッシュ・フローを投入した結果、投資有価証券は889百万円の増加（前事業年度比104%増）となりました。

負債の部では、受注急増による材料手当の関係もあり、前事業年度に比べ、仕入債務が263百万円増加（前事業年度比9%増）いたしました。

資本の部では、当期純利益が915百万円と、前事業年度に比べ340百万円増加（比率で59%増）したこともあり、当期末処分利益が、前事業年度に比べ613百万円増加しました。これは、造船業界の活況による製品価格の値戻しや採算性のよい、中東向けの短納期のパタフライ弁の売上が寄与したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(以下に掲げる金額には消費税等は含んでおりません。)

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備に若干の更新投資を行いました。特記するほどありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年5月31日現在の各事業所別の主要な設備配置の状況は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他設 備 (千円)		
工場 (大阪府大東市)	自動調節弁・遠隔操作装置 生産設備	179,625 (25,204.79)	121,484	4,376	168,702	69,350	543,539	192
本社 (大阪府大東市)	統括業務及び販売設備	2,216 (325.73)	5,978	95	-	8,709	16,999	38
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	- (-)	299	-	-	667	966	17
北九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	- (-)	1,293	-	-	3,192	4,485	9
協力工場 (大阪府大東市他)	貸工場	1,366,345 (17,204.57)	36,131	-	553	14,445	1,417,475	-
白浜保養所 (和歌山県田辺市)	従業員厚生設備	980 * (46.29)	4,135	-	-	-	5,115	-
合計		1,549,166 (42,781.38)	169,323	4,471	169,255	96,365	1,988,582	256

(注) 1. 白浜保養所土地面積 (*46.29㎡) は共有持分按分面積および区分所有面積であります。

2. その他設備は、車両運搬具・工具器具備品であります。

3. 主なリース契約設備は、次のとおりであります。

設置事業所	設備内容	数量	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)
本社及び工場	汎用小型コンピュータ及び周辺機器・端末機・CADシステム	1式	5	14,118
	数値制御工作機械	台	1	1,789
計				15,908

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率、資金負担等を総合的に勘案し計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・工場 (大阪府大東市)	工場建物の補修工事	300	-	自己資金	平成17.6	平成17.12	工場建物の安全・美観の確保
同上	大型高温バルブ製造ラインの整備・拡充	650	-	自己資金	平成17.6	平成17.11	ガスタービン用高温バルブ製造能力の増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	-
計	19,164,000	19,164,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月31日 (注)1	2,136	20,864	-	1,150,000	-	515,871
平成14年3月27日 (注)2	1,700	19,164	-	1,150,000	-	515,871

(注) 1. 利益による株式の消却

2. 株式の消却

(4)【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	8	51	13	1	1,424	1,511	-
所有株式数 (単元)	-	3,213	993	1,453	3,430	2	9,996	19,087	77,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.84	5.20	7.61	17.97	0.01	52.37	100	-

(注) 1. 自己株式1,010,406株は、「個人その他」欄に1,010単元、「単元未満株式の状況」欄に406株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,830	9.55
中北 博	兵庫県尼崎市	1,259	6.57
(株)中北製作所	大阪府大東市深野南町1-1	1,010	5.27
シーエスエフピーユーロ ピーピークライアント エスエフピーブイエル (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, U.K. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,006	5.25
日興シティグループ証券(株)	東京都港区赤坂5丁目2-20	977	5.10
中北 健一	兵庫県尼崎市	868	4.53
中北 修	兵庫県尼崎市	550	2.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	450	2.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	432	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400	2.09
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	400	2.09
計	-	9,183	47.92

(注) 1. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)、エル・ピーから、平成16年10月26日付で提出された大量保有報告書により同日現在で1,776千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフ
ショア)、エル・ピー
住所 英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、
ノースチャーチ・ストリート、ハーバーセンター
所有株式数 1,776千株
発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 9.27%

2. ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから、平成16年9月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で989千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・
リミテッド
住所 英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サ
ウスチャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス
所有株式数 989千株
発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 5.16%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,077,000	18,077	-
単元未満株式	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	19,164,000	-	-
総株主の議決権	-	18,077	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権4個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	1,010,000	-	1,010,000	5.3
計	-	1,010,000	-	1,010,000	5.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を目標にまいります。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、予想以上の利益を計上できましたこともあり、上記の基本方針により普通配当として、中間決算発表時の24円からさらに1円増配し1株につき25円とさせていただきました。この結果、当期は配当性向52.5%、株主資本配当率3.5%となりました。なお、次期から中間配当制度を導入するため、平成17年8月30日開催の株主総会において定款変更の議案を付議し、承認されました。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に設備投資に活用する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	250	298	283	520	1,160
最低(円)	175	175	201	235	519

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月
最高(円)	770	849	958	1,030	1,160	1,115
最低(円)	670	675	837	902	985	984

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中北 健一	昭和24年 1月25日生	昭和48年 4月 株式会社中北製作所入社 昭和55年 9月 営業課長 昭和58年 9月 営業部次長 昭和60年 8月 取締役・営業本部長 平成 5年 8月 常務取締役・営業本部長に就任 平成 9年 2月 代表取締役常務取締役・営業本部長に就任 平成11年 8月 代表取締役専務取締役・営業本部長に就任 平成16年 8月 代表取締役社長に就任(現)	868
代表取締役 専務取締役		北畠 忠彦	昭和 9年 9月24日生	昭和28年 3月 株式会社中北製作所入社 昭和58年 9月 営業課長 平成 5年 8月 理事・営業部長 平成 7年 8月 取締役・営業部長に就任 平成11年 8月 常務取締役・営業部長に就任 平成16年 8月 代表取締役専務取締役に就任(現)	17
常務取締役		信龍 吉郎	昭和10年 4月13日生	昭和29年 3月 株式会社中北製作所入社 昭和56年 9月 設計課長 平成 3年 9月 技術部長(装置設計担当) 平成 5年 8月 取締役・技術部長(装置設計担当)に就任 平成16年 8月 常務取締役に就任(現)	10
取締役	電算室長	桑田 忠	昭和13年 9月22日生	昭和36年 3月 株式会社中北製作所入社 昭和55年 9月 設計課長 昭和59年 5月 電算室長 平成 9年 6月 理事・電算室長 平成 9年 8月 取締役・電算室長に就任(現)	16
取締役	計装設計担当 技術部長	澤田 秀美	昭和20年12月24日生	昭和39年 3月 株式会社中北製作所入社 平成 7年 9月 技術部長(計装設計担当) 平成 9年 6月 理事・技術部長(計装設計担当) 平成 9年 8月 取締役・技術部長(計装設計担当)に就任(現)	6
取締役	総務部長兼経理 部長	竹中 盛信	昭和18年 4月10日生	昭和46年 2月 株式会社中北製作所入社 昭和62年 9月 経理課長 平成 3年 9月 総務部次長 平成 5年 8月 経理部長 平成13年 8月 取締役・総務部長兼経理部長に就任(現)	5
取締役	装置設計担当 技術部長	池田 昭彦	昭和30年 7月20日生	昭和55年 4月 株式会社中北製作所入社 平成 2年 9月 技術部装置設計課長 平成 8年 9月 技術部次長(装置設計担当) 平成 9年 9月 技術部長(装置設計担当) 平成17年 8月 取締役・技術部長(装置設計担当)に就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤監査役)		廣谷 八郎	昭和11年9月15日生	昭和35年10月 株式会社中北製作所入社 昭和55年9月 営業課長 平成5年8月 営業部次長 平成8年9月 理事・営業部長 平成10年8月 常勤監査役に就任(現)	5
監査役		本溜 博昭	昭和10年11月6日生	昭和30年5月 株式会社中北製作所入社 昭和61年9月 営業課長 平成7年11月 当社退職、営業部嘱託 平成12年8月 監査役に就任(現)	5
監査役		竹花 宏	昭和10年3月27日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行入行 昭和60年5月 同行梅田新道支店長 昭和62年11月 同行参与 株式会社ジーネット顧問就任 昭和62年12月 株式会社ジーネット代表取締役 社長就任 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年8月 株式会社中北製作所監査役に就 任(現)	15
監査役		藤内 浩行	昭和13年9月6日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 昭和62年4月 同行消費者金融部審査役 平成3年1月 丸一鋼管株式会社経理部長 平成3年6月 同社取締役・経理部長就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 同社顧問就任(現) 平成14年8月 株式会社中北製作所監査役に就 任(現)	5
計					957

(注) 監査役竹花 宏及び藤内浩行は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。提出日現在、取締役7名にて構成されております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきように、チェックしております。社外監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容は、下記のとおりであります。

社内取締役	73百万円
社内監査役	9百万円
社外監査役	6百万円

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、全取締役・監査役及び各職場の所属長が参加し、月一回定例的に開催する「総合会議」を通じて、法令及び企業倫理の遵守について全社的意志の統一を図り、各所属長より従業員教育ならびに指導を行っております。また、専門的判断を要する案件については、顧問弁護士の判断を仰いでおります。

監査機能としましては、監査役が前述のとおり取締役会等の重要会議には必ず出席するとともに、ISO監査に伴う業務監査も担当し、監査機能の充実を図っております。また、平成17年5月に開催された取締役会において、内部監査制度の導入が決議され、社長直属の内部監査部門を兼任ではありますが発足させ、内部監査規則を作成して内部監査にあたるため、準備作業にはいっております。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であります公認会計士岡田孝次氏及び公認会計士渡邊尚志氏の共同監査を受けております。監査役と会計監査人は、監査の基本方針、基本計画を協議するほか、随時に監査の現況につき意見交換し、中間期末及び期末監査結果の報告前に必要な協議を行っております。

監査の状況及び監査報酬は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

公認会計士岡田孝次事務所	岡田 孝次氏	5年
公認会計士渡邊尚志事務所	渡邊 尚志氏	2年

・審査体制について

公認会計士 前田 武和氏に委嘱

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名

・監査報酬の内訳

監査証明に係る報酬 14百万円

上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第78期（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）及び第79期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）の事業年度に関する財務諸表について、公認会計士岡田孝次氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏により、監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,182,089		4,277,405	
2 受取手形		1,145,373		1,185,425	
3 売掛金		4,891,511		6,115,034	
4 有価証券		-		300,848	
5 製品		594,743		771,048	
6 原材料		683,051		815,535	
7 仕掛品		914,998		938,403	
8 前渡金		801,900		798,780	
9 前払費用		6,654		7,207	
10 繰延税金資産		169,564		174,483	
11 その他		109,480		132,196	
12 貸倒引当金		35,440		41,960	
流動資産合計		15,463,927	80.5	15,474,409	77.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		146,661		169,323	
2 構築物		4,628		4,471	
3 機械及び装置		185,919		169,255	
4 車両運搬具		15,257		17,525	
5 工具器具備品		56,528		78,839	
6 土地		1,549,166		1,549,166	
有形固定資産合計		1,958,162	10.2	1,988,582	9.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,640		8,058	
2 電話加入権		3,027		3,027	
無形固定資産合計		5,667	0.0	11,085	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		853,699		1,742,817	
2 定期預金		100,000		100,000	
3 従業員長期貸付金		21,728		19,670	
4 再生債権等		15,604		13,090	
5 繰延税金資産		580,698		519,738	
6 その他		226,776		245,178	
7 貸倒引当金		15,600		13,090	
投資その他の資産合計		1,782,906	9.3	2,627,405	13.1
固定資産合計		3,746,736	19.5	4,627,073	23.0
資産合計		19,210,663	100.0	20,101,483	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,762,636		1,970,461	
2 買掛金		1,066,438		1,121,829	
3 短期借入金		1,770,000		1,770,000	
4 未払金		87,263		96,642	
5 未払費用		74,565		78,366	
6 前受金		6,844		18,233	
7 賞与引当金		206,000		226,000	
8 未払法人税等		270,837		380,978	
9 未払消費税等		17,256		-	
10 その他		10,407		9,374	
流動負債合計		5,272,250	27.5	5,671,886	28.2
固定負債					
1 退職給付引当金		1,150,869		1,120,889	
2 役員退職引当金		362,470		257,360	
3 その他		9,000		9,000	
固定負債合計		1,522,339	7.9	1,387,249	6.9
負債合計		6,794,590	35.4	7,059,136	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)			当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,150,000	6.0		1,150,000	5.7
資本剰余金							
1 資本準備金		515,871			515,871		
資本剰余金合計			515,871	2.7		515,871	2.6
利益剰余金							
1 利益準備金		287,500			287,500		
2 任意積立金							
別途積立金		8,000,000			8,000,000		
3 当期末処分利益		2,724,261			3,337,929		
利益剰余金合計			11,011,761	57.3		11,625,429	57.8
その他有価証券評価差額 金			59,722	0.3		75,197	0.4
自己株式	3		321,281	1.7		324,151	1.6
資本合計			12,416,073	64.6		13,042,347	64.9
負債資本合計			19,210,663	100.0		20,101,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
1 売上高			15,837,825	100.0		17,517,826	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		522,529			594,743		
2 当期製品製造原価		8,282,876			9,183,332		
3 当期製品仕入高		5,084,243			5,350,607		
合計		13,889,649			15,128,683		
4 製品期末棚卸高		594,743	13,294,906	83.9	771,048	14,357,634	82.0
売上総利益			2,542,918	16.1		3,160,192	18.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		79,425			66,255		
2 運賃荷造費		339,629			386,428		
3 給料手当		485,616			509,995		
4 福利厚生費		91,338			87,339		
5 賞与引当金繰入額		54,404			61,268		
6 退職給付費用		30,742			35,472		
7 役員退職引当金繰入額		24,280			24,210		
8 通信費		19,177			18,969		
9 旅費交通費		29,211			30,271		
10 減価償却費		10,280			9,812		
11 租税公課		31,368			50,219		
12 貸倒引当金繰入額		26,798			6,520		
13 その他		194,706	1,416,978	9.0	215,132	1,501,894	8.6
営業利益			1,125,940	7.1		1,658,297	9.4
営業外収益							
1 受取利息		11,652			9,069		
2 受取配当金		871			2,081		
3 為替差益		-			5,118		
4 雑収入		4,463	16,987	0.1	4,793	21,062	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
営業外費用							
1 支払利息		13,001			12,272		
2 雑損失		3,051	16,053	0.1	15,871	28,143	0.1
経常利益			1,126,874	7.1		1,651,215	9.4
特別利益							
1 有形固定資産売却益		10,080	10,080	0.1	-	-	-
特別損失							
1 退職給付会計基準変更 時差異償却額		79,519	79,519	0.5	79,521	79,521	0.5
税引前当期純利益			1,057,436	6.7		1,571,694	8.9
法人税、住民税及び事 業税		500,000			610,400		
法人税等調整額		18,004	481,995	3.1	45,423	655,823	3.7
当期純利益			575,441	3.6		915,870	5.2
前期繰越利益			2,148,819			2,422,058	
当期末処分利益			2,724,261			3,337,929	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1 材料費		4,697,101	56.9	5,343,108	58.0
2 労務費		1,646,026	19.9	1,583,159	17.2
3 経費		1,919,696	23.2	2,280,470	24.8
(うち減価償却費)		(69,851)		(65,634)	
(うち外注加工費)		(1,203,782)		(1,475,386)	
当期総製造費用		8,262,824	100.0	9,206,738	100.0
期首仕掛品棚卸高		935,049		914,998	
合計		9,197,874		10,121,736	
期末仕掛品棚卸高		914,998		938,403	
当期製品製造原価		8,282,876		9,183,332	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の製品は多種少量の受注生産であるので、常時体系的な原価計算を行うことは著しく困難であり、簡便な方法によっています。すなわち、期中の実際発生額を把握し、これを当期製造費用とし、期末の棚卸資産については、材料費及び外注費は実際原価を個々の製品及び仕掛品に直接賦課し、労務費及び経費は期中の作業時間を基準として、それらに配賦する方法を採用しています。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,057,436	1,571,694
減価償却費		80,131	75,447
貸倒引当金の増加減少 () 額		23,280	4,010
賞与引当金の増加減少 () 額		68,000	20,000
退職給付引当金の増加 減少() 額		55,639	29,979
役員退職引当金の増加 減少() 額		-	105,110
受取利息及び配当金		12,523	11,150
支払利息		13,001	12,272
有形固定資産除却損		962	2,836
有形固定資産売却損益 ()		10,080	34
売上債権の増加() 減少額		612,104	1,263,576
棚卸資産の増加() 減少額		146,465	332,195
仕入債務の増加減少 () 額		272,443	263,215
未払消費税等の増加減 少() 額		17,976	17,256
役員賞与の支払額		48,000	48,000
その他		46,780	1,431
小計		1,858,734	140,810
利息及び配当金の受取 額		13,651	12,291
利息の支払額		13,751	12,543
法人税等の支払額		630,588	500,259
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,228,046	359,701

		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加 () 減少額		150,000	100,000
投資有価証券の取得による支出		249,406	962,581
有価証券の取得による支出		3,297,713	1,772,009
有価証券の売却による収入		3,797,713	1,569,576
有形固定資産の取得による支出		38,560	111,028
有形固定資産の売却による収入		124,663	97
短期貸付金の純増加 () 減少額		2,400	1,200
保険の積立による支出		7,124	53,851
保険の払戻による収入		-	34,850
その他		17,357	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		464,615	1,388,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入		3,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		3,000,000	1,000,000
配当金の支払額		191,228	253,536
自己株式の取得による支出		319,822	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,050	256,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加減少額		1,181,611	2,004,683
現金及び現金同等物の期 首残高		3,415,478	4,597,089
現金及び現金同等物の期 末残高		4,597,089	2,592,405

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年8月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
1 当期末処分利益			2,724,261		3,337,929
2 利益処分額					
1 配当金		254,202		453,839	
2 役員賞与金		48,000		51,700	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	302,202	(4,400)	505,539
3 次期繰越利益			2,422,058		2,832,389

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	評価基準...取得原価基準 評価方法 製品及び仕掛品 ...材料費と外注費は実際原価を直接 に賦課し、労務費と経費は作業時 間を基準として配賦する方法。 原材料 ...最終仕入原価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 10~65年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定 額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については過去の貸倒 実績率に基づき、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるた め、支給見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
9 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定してあります。なお、会計処理は振当処理を採用しています。</p>	同左
9 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。</p>	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増加減少額」は、前会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前会計期間の「その他」に含まれている「役員退職引当金の増加減少額」は、24,280千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,359,961千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,405,951千円
2 授權株式(普通株式) 76,164千株 発行済株式総数(普通株式) 19,164千株	2 授權株式(普通株式) 76,164千株 発行済株式総数(普通株式) 19,164千株
3 自己株式(普通株式) 1,006,664株	3 自己株式(普通株式) 1,010,406株
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額63,060千円	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額85,855千円
5 受取手形裏書譲渡高 951,058千円	5 受取手形裏書譲渡高 978,602千円

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 研究開発費の総額 当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。	1 研究開発費の総額 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)
現金及び預金 6,182,089千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,585,000千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 - 現金及び現金同等物 4,597,089千円	現金及び預金 4,277,405千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,685,000千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 - 現金及び現金同等物 2,592,405千円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																							
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,593</td> <td>23,331</td> <td>47,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,593</td> <td>23,331</td> <td>47,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,593	23,331	47,261	合計	70,593	23,331	47,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,963</td> <td>33,819</td> <td>33,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,963</td> <td>33,819</td> <td>33,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,963	33,819	33,143	合計	66,963	33,819
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	70,593	23,331	47,261																						
合計	70,593	23,331	47,261																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	66,963	33,819	33,143																						
合計	66,963	33,819	33,143																						
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																							
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	14,118千円	1年超	33,143千円	計	47,261千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	13,392千円	1年超	19,750千円	計	33,143千円											
1年以内	14,118千円																								
1年超	33,143千円																								
計	47,261千円																								
1年以内	13,392千円																								
1年超	19,750千円																								
計	33,143千円																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																							
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,262千円	減価償却費相当額	17,262千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,118千円	減価償却費相当額	14,118千円															
支払リース料	17,262千円																								
減価償却費相当額	17,262千円																								
支払リース料	14,118千円																								
減価償却費相当額	14,118千円																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																							

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年5月31日)			当事業年度(平成17年5月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	299,527	302,415	2,887	399,686	404,943	5,256
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	299,527	302,415	2,887	399,686	404,943	5,256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	500,202	492,130	8,072
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	500,202	492,130	8,072
合計	299,527	302,415	2,887	899,889	897,073	2,816

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年5月31日)			当事業年度(平成17年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	53,630	159,953	106,323	405,753	550,511	144,757
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	53,630	159,953	106,323	405,753	550,511	144,757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	50,642	45,247	5,395	262,031	244,175	17,856
(2) その他	5,000	4,766	233	5,000	4,885	114
小計	55,642	50,013	5,628	267,031	249,060	17,970
合計	109,272	209,967	100,694	672,784	799,571	126,786

3. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)			当事業年度 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,297,713	-	-	1,569,576	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成16年5月31日)	当事業年度(平成17年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,203	44,203
外国優先出資証券	300,000	300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	-	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前事業年度(平成16年5月31日)			当事業年度(平成17年5月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
社債	-	300,000	-	300,000	500,000	100,000
合計	-	300,000	-	300,000	500,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。 なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。(前期も同じ)</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主要取引銀行との通常の契約であるため、リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については経理部にて行っております。なお、明文の管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。 なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	464,643千円	453,543千円
役員退職引当金	147,489千円	104,719千円
賞与引当金	83,821千円	91,959千円
棚卸資産	36,078千円	25,812千円
未払事業税額	23,670千円	28,587千円
その他	35,531千円	41,189千円
繰延税金資産合計	791,235千円	745,811千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	40,972千円	51,589千円
繰延税金負債合計	40,972千円	51,589千円
(差引繰延税金資産純額)	750,262千円	694,222千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	0.76%
住民税均等割額	0.49%	0.33%
その他	1.43%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.58%	41.72%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,310,680	2,172,148
年金資産	890,220	959,094
未積立退職給付債務(+)	1,420,460	1,213,054
会計基準変更時差異の未処理額	79,521	-
未認識数理計算上の差異	190,070	92,165
未認識過去勤務債務	-	-
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,150,869	1,120,889
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	1,150,869	1,120,889

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成15年6月1日～ 平成16年5月31日)	当事業年度 (平成16年6月1日～ 平成17年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	118,946	108,718
利息費用	47,750	41,592
期待運用収益	24,754	22,255
会計基準変更時差異の費用処理額	79,519	79,521
数理計算上の差異の費用処理額	84,112	39,154
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	305,573	246,730

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年(当期末にて処理済)

(持分法損益等関係)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年6月1日～ 平成16年5月31日)		当事業年度 (平成16年6月1日～ 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	681.16円	1株当たり純資産額	715.60円
1株当たり当期純利益	28.56円	1株当たり当期純利益	47.60円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載していません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	575,441	915,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	51,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,000)	(51,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,441	864,170
期中平均株式数(株)	18,465,433	18,155,158

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	120,000	278,400
		(株)名村造船所	100,000	108,000
		コクヨ(株)	72,200	100,574
		日本ピラー工業(株)	117,000	87,165
		(株)タクマ	65,000	49,010
		(株)三井住友銀行フィナンシャルグループ	64	45,183
		(株)日本自動調節器製作所	2,370	40,463
		(株)りそなホールディングス	160,000	33,280
		(株)UFJホールディングス	39	21,489
		(株)商船三井	26,934	17,641
		その他18銘柄	155,093	57,682
		小計	818,700	838,889
計			818,700	838,889

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第17回ソフトバンク(株)無担保社債	100,000	100,811
		第2回ニチメン(株)無担保社債	100,000	100,000
		第23回川崎重工業(株)無担保社債	100,000	100,037
		小計	300,000	300,848
投資有価証券	満期保有目的の債券	第69回(株)東京三菱銀行無担保社債	100,000	100,000
		第28回住友不動産(株)無担保社債	100,000	99,649
		第49回近畿日本鉄道(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回ゼネラル・モーターズ・アクセプタンス・コーポレーション無担保社債	300,000	299,391
		小計	600,000	599,041
計			900,000	899,889

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ニッセイノパトナム・グローバルバ ランスオープン	4,982千口
		(外国優先出資証券) リゾナ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 4・リミテッド	3 株
	小計	-	
計		-	304,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	958,931	37,812	4,916	991,827	822,504	14,590	169,323
構築物	60,600	-	-	60,600	56,129	156	4,471
機械及び装置	1,245,466	12,050	7,239	1,250,276	1,081,020	28,030	169,255
車両運搬具	80,781	8,908	4,931	84,758	67,232	6,119	17,525
工具器具備品	423,177	44,795	10,067	457,904	379,064	21,280	78,839
土地	1,549,166	-	-	1,549,166	-	-	1,549,166
有形固定資産計	4,318,123	103,566	27,155	4,394,534	2,405,951	70,177	1,988,582
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,625	6,567	2,044	8,058
電話加入権	-	-	-	3,027	-	-	3,027
無形固定資産計	-	-	-	17,652	6,567	2,044	11,085
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770,000	1,770,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,770,000	1,770,000	-	-

(注) 平均利率は当期末現在の残高及び利率を使用して計算いたしました。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,150,000	-	-	1,150,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,164,000)	(-)	(-)	(19,164,000)
	普通株式 (千円)	1,150,000	-	-	1,150,000
	計 (株)	(19,164,000)	(-)	(-)	(19,164,000)
	計 (千円)	1,150,000	-	-	1,150,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	515,871	-	-	515,871
	計 (千円)	515,871	-	-	515,871
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	287,500	-	-	287,500
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	8,000,000	-	-	8,000,000
	計 (千円)	8,287,500	-	-	8,287,500

(注) 1. 当期末の自己株式数は、1,010,406株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	51,040	6,520	273	2,237	55,050
賞与引当金	206,000	226,000	206,000	-	226,000
役員退職引当金	362,470	24,210	129,320	-	257,360

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の2,237千円は、債権回収による取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,390
預金の種類	
普通預金	1,886
当座預金	556,129
通知預金	380,000
定期預金	3,335,000
小計	4,273,015
合計	4,277,405

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
檜垣産業(株)	243,883
(株)カナックス	153,204
(株)シンコー	119,143
幸陽船渠(株)	117,869
佐世保重工業(株)	103,856
その他	447,468
合計	1,185,425

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 6月	118,431
7月	160,068
8月	248,689
9月	149,886
10月	336,728
11月	171,620
合計	1,185,425

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱重工業(株)	1,757,676
ユニバーサル造船(株)	553,682
アイ・エイチ・アイ・マリユナイテッド(株)	441,375
川崎重工業(株)	438,356
三井造船(株)	320,796
その他	2,603,148
合計	6,115,034

売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
4,891,511	18,118,698	16,895,175	6,115,034	73.4	110.9

（注） 当期発生高には消費税等を含めています。

二．製品

内訳	金額（千円）
自動調節弁	340,852
遠隔操作装置	130,766
バタフライ弁	299,430
合計	771,048

ホ．原材料

内訳	金額（千円）
素材	49,325
主材	201,602
部分品	562,314
その他補助材料	2,293
合計	815,535

ヘ．仕掛品

内訳	金額（千円）
自動調節弁	523,629
遠隔操作装置	414,774
合計	938,403

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本自動調節器製作所	456,081
(株)佐賀電機製作所	116,614
向工業大東(株)	110,325
英和(株)	44,542
旭産業(株)	44,185
その他	1,198,712
合計	1,970,461

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 6月	464,093
7月	496,919
8月	388,129
9月	545,029
10月	63,847
11月	11,701
12月以降	738
合計	1,970,461

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)日本自動調節器製作所	486,286
向工業大東(株)	37,166
(株)オーバル	25,366
(株)佐賀電機製作所	24,737
協和興業(株)	23,774
その他	524,497
合計	1,121,829

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,172,148
年金資産	959,094
未認識数理計算上の差異	92,165
合計	1,120,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失による再発行の場合のみ、1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、決算公告は、当社のホームページ (http://www.nakakita-s.co.jp/kessan.html) に掲載しています。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した、証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、下記のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第79期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月27日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社
中北製作所の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損
益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成
責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私た
ちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎とし
て行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体とし
ての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得た
と判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社
中北製作所の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・
フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付
する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月30日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社
中北製作所の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損
益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成
責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私た
ちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎とし
て行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体とし
ての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得た
と判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社
中北製作所の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・
フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付
する形で別途保管しております。